



2024年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年7月24日

上場会社名 株式会社ヤマナカ 上場取引所 名
コード番号 8190 URL <https://www.super-yamanaka.co.jp>
代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)中野 義久
問合せ先責任者 (役職名)執行役員企画ユニット長 (氏名)中野 雄介 (TEL)052-413-7232
四半期報告書提出予定日 2023年7月25日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第1四半期の連結業績(2023年3月21日~2023年6月20日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	21,350	0.1	101	29.3	126	6.5	59	△6.2
2023年3月期第1四半期	21,338	—	78	—	118	—	63	—

(注) 包括利益 2024年3月期第1四半期 166百万円(756.9%) 2023年3月期第1四半期 19百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第1四半期	3.10	—
2023年3月期第1四半期	3.32	—

(注) 1 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を前第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。2023年3月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

2 営業収益は、連結損益計算書の「売上高」と「営業収入」を合計して記載しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第1四半期	40,734	16,154	39.7
2023年3月期	39,565	16,109	40.7

(参考) 自己資本 2024年3月期第1四半期 16,154百万円 2023年3月期 16,109百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00
2024年3月期	—	—	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	4.00	—	—	—

(注) 1 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2 2024年3月期の期末及び合計の配当金額は未定とさせていただきます。

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年3月21日~2024年3月20日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	88,000	1.5	500	—	600	245.4	400	—	20.82

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2024年3月期1Q	20,425,218株	2023年3月期	20,425,218株
2024年3月期1Q	1,234,897株	2023年3月期	1,172,897株
2024年3月期1Q	19,243,561株	2023年3月期1Q	19,160,041株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

(注) 期末自己株式には、「株式給付信託(BBT)」に係る信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式(2024年3月期1Q92,700株、2023年3月期92,700株)が含まれております。また、期中平均株式の算定上控除する自己株式には、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式(2024年3月期1Q92,700株、2023年3月期1Q102,800株)が含まれております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社としては約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響による行動制限が緩和されたことや感染症法上の位置づけが5類感染症に変更されたことで経済活動が正常化に向かう一方、ウクライナ情勢の長期化、資源価格や原材料価格の高騰、円安による物価の上昇などにより、依然として先行き不透明な状況が続いております。

食品小売業界におきましては、エネルギー価格や物流コストの高騰、相次ぐ食品の値上げによる物価上昇や実質賃金の減少による節約志向の高まりなど、厳しい経営環境が続いております。

こうした状況のなか、持続的成長を確かなものにする為に、現中期3ヵ年計画最終年度と次期中期3ヵ年計画を合わせた2027年3月期を最終年度とする次期中期4ヵ年計画として「戦略の3本柱」を策定し、①既存ビジネスモデルの進化、②経営効率の向上、③イノベーションの創造、に取り組んでまいります。

既存ビジネスモデルである既存店業務に経営資本を傾斜し、更なる進化を図ります。

店舗施策におきましては、先期までに改装をした店舗に加え、二川店（愛知県豊橋市）などの既存店のリニューアルを進め、生鮮・惣菜売場を拡大し、鮮度・品質・産地にこだわった商品を今まで以上に選びやすく、買い回りしやすい売場へと刷新しました。

商品施策におきましては、生鮮食品販売強化に加えて創業101周年のお得商品や増量品を豊富に揃えた101周年記念商品販売するとともに、当社オリジナルの唐揚げや涼味麺をリニューアルするなど“ヤマナカ・フランテならではの商品”の開発・展開にグループ各社と連携して取り組んでおります。

経営効率の向上では、生産性の向上を図り経営資本の分配見直しを進めます。

業務改革の断行として、セルフ精算レジを1店舗、ハイブリッドレジを4店舗に導入し、生産性向上に取り組んでおります。また、システム導入や更改、デジタル化による業務の見直しを進めており、本部適正人員化による本部生産性の向上について取り組んでおります。

イノベーションの創造では、新たなチャレンジに経営資本を傾斜しビジネスチャンスの拡大を図ります。

販売施策におきましては、「ヤマナカ公式アプリ」のバージョンアップを行い、会員カード「グラッチェカード」と「ヤマナカアプリ」の一体化を進め、カードがなくてもポイント登録や電子マネー決済、利用履歴の確認などができるよう開発をいたしました。

従業員の成長戦略では、従業員の健康の保持・増進に積極的に取り組んでおり、「愛知県健康経営推進企業」登録制度において、愛知県より「健康経営推進企業」に認定されました。

地域社会・環境施策におきましては、昨年に引き続き世界から飢餓と貧困をなくすことを目指し食糧支援などを行う国連WFPに寄付を行い、チャリティウォークイベント「WFPウォーク・ザ・ワールド名古屋」に参加しました。また、廃食用油からバイオディーゼル燃料を生成し、その燃料を活用して有機農産物が生産される「サーキュラーエコノミー」の取り組みを、覚王山フランテなど3店舗で開始しました。

以上のような施策の実践により、当第1四半期連結累計期間における経営成績は、売上高に営業収入を加えた営業収益は213億50百万円（前年同期比0.1%増）となりました。利益面においては、営業利益は1億1百万円（前年同期比29.3%増）、経常利益は1億26百万円（前年同期比6.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は59百万円（前年同期比6.2%減）となりました。

なお、セグメント別の実績については、当社グループは「小売事業及び小売周辺事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ11億68百万円増加し、407億34百万円となりました。これは主に建物及び構築物（純額）が1億5百万円減少したものの、現金及び預金が14億75百万円増加したことによるものです。

負債は前連結会計年度末に比べ11億22百万円増加し、245億79百万円となりました。これは主に未払費用が4億98百万円、有利子負債が3億2百万円、買掛金が2億36百万円増加したことによるものです。

純資産は前連結会計年度末に比べ45百万円増加し、161億54百万円となりました。これは主に自己株式が43百万円増加したものの、その他有価証券評価差額金が1億13百万円増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年3月期の連結業績予想につきましては、現時点においては、2023年4月24日公表の予想数値に変更ありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月20日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,455	4,930
売掛金	1,292	1,337
商品及び製品	2,591	2,586
仕掛品	0	0
原材料及び貯蔵品	74	52
未収還付法人税等	26	47
その他	1,607	1,170
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	9,048	10,125
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,126	7,021
土地	13,068	13,068
その他(純額)	1,414	1,404
有形固定資産合計	21,610	21,494
無形固定資産		
借地権	242	239
ソフトウェア	468	481
その他	33	55
無形固定資産合計	745	776
投資その他の資産		
投資有価証券	2,802	2,967
差入保証金	4,319	4,301
繰延税金資産	4	6
退職給付に係る資産	708	719
その他	352	354
貸倒引当金	△48	△47
投資その他の資産合計	8,139	8,301
固定資産合計	30,495	30,572
繰延資産	22	36
資産合計	39,565	40,734

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月20日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月20日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,896	5,132
短期借入金	200	200
1年内償還予定の社債	700	1,490
1年内返済予定の長期借入金	2,797	1,964
未払費用	1,039	1,537
未払法人税等	3	5
賞与引当金	307	75
契約負債	1,591	1,583
その他	1,281	1,553
流動負債合計	12,816	13,543
固定負債		
社債	1,735	2,260
長期借入金	5,952	5,800
リース債務	298	272
繰延税金負債	289	340
役員株式給付引当金	67	67
長期預り保証金	845	849
資産除去債務	1,316	1,321
その他	134	125
固定負債合計	10,639	11,036
負債合計	23,456	24,579
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,220	4,220
資本剰余金	6,538	6,538
利益剰余金	6,220	6,203
自己株式	△1,891	△1,934
株主資本合計	15,088	15,027
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	897	1,010
退職給付に係る調整累計額	123	116
その他の包括利益累計額合計	1,020	1,127
純資産合計	16,109	16,154
負債純資産合計	39,565	40,734

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年3月21日 至 2022年6月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年3月21日 至 2023年6月20日)
売上高	20,811	20,803
売上原価	15,000	14,837
売上総利益	5,810	5,965
営業収入	527	546
営業総利益	6,338	6,512
販売費及び一般管理費	6,259	6,411
営業利益	78	101
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	8	9
持分法による投資利益	20	2
情報提供料収入	12	15
その他	21	23
営業外収益合計	62	51
営業外費用		
支払利息	14	16
社債発行費償却	3	3
その他	4	6
営業外費用合計	22	26
経常利益	118	126
特別利益		
投資有価証券売却益	-	0
特別利益合計	-	0
特別損失		
固定資産除却損	0	4
特別損失合計	0	4
税金等調整前四半期純利益	118	122
法人税、住民税及び事業税	80	61
法人税等調整額	△25	1
法人税等合計	54	62
四半期純利益	63	59
親会社株主に帰属する四半期純利益	63	59

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年3月21日 至 2022年6月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年3月21日 至 2023年6月20日)
四半期純利益	63	59
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△41	113
退職給付に係る調整額	△2	△6
その他の包括利益合計	△44	106
四半期包括利益	19	166
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	19	166
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第1四半期連結累計期間(自 2022年3月21日 至 2022年6月20日)及び当第1四半期連結累計期間
(自 2023年3月21日 至 2023年6月20日)

当社グループは、「小売事業及び小売周辺事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。